

たわらノーロード バランス

(堅実型) / (標準型) / (積極型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード バランス」は、2018年10月12日に第1期の決算を行いました。

各ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年11月8日～2018年10月12日

第1期		決算日：2018年10月12日
第1期末 (2018年10月12日)		
		たわらノーロード バランス (堅実型)
基準価額		9,809円
純資産総額		100百万円
第1期	騰落率	△1.9%
	分配金計	0円
		たわらノーロード バランス (標準型)
基準価額		9,942円
純資産総額		408百万円
第1期	騰落率	△0.6%
	分配金計	0円
		たわらノーロード バランス (積極型)
基準価額		9,980円
純資産総額		524百万円
第1期	騰落率	△0.2%
	分配金計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

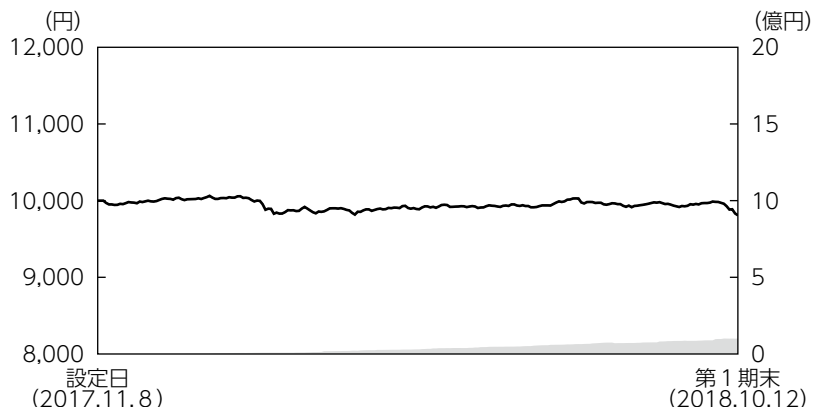
アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

たわらノーロード バランス (堅実型)

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
 第1期末： 9,809円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △1.9%
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

景気の拡大と良好な企業業績等を背景に米国株式が上昇したことや、投資家への利益還元策等を背景に国内リートが上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、円高等を背景とした国内株式の下落や、好調な米国経済や主要国での金融政策の正常化観測等を背景に多くの国で長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、米中貿易摩擦の激化や長期金利の上昇等を嫌気し新興国資産が下落したこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

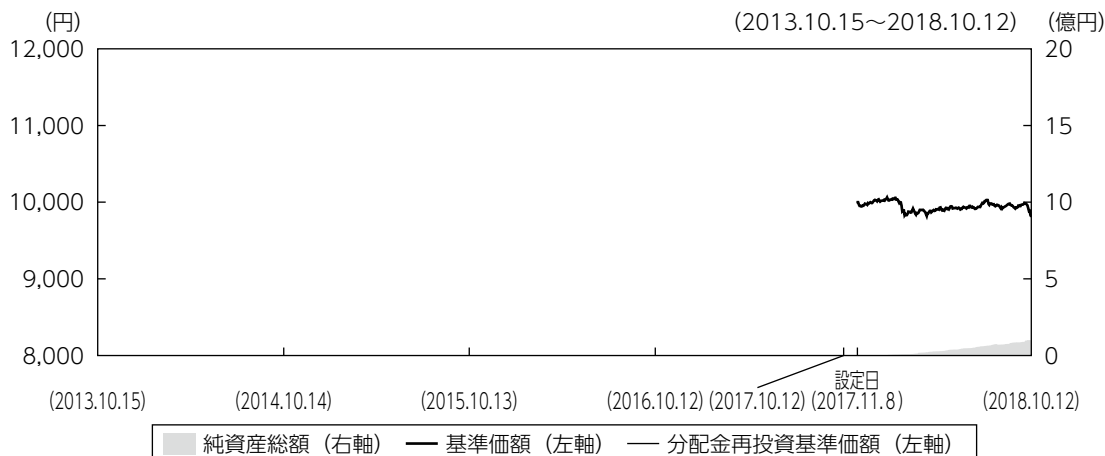
項目	第1期		項目の概要
	(2017年11月8日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.221%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,945円です。
(投信会社)	(10)	(0.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.100)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.020)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.004)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	24	0.236	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

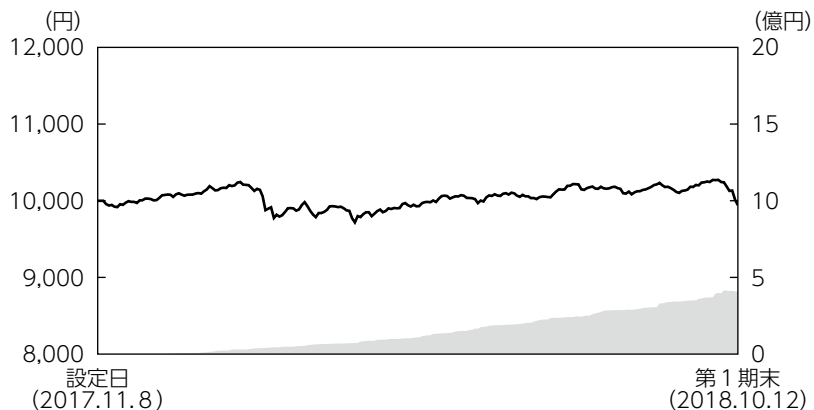


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月8日 設定日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,809
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.9
純資産総額 (百万円)	1	100

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
 第1期末： 9,942円
 (既払分配金0円)
 騰落率： $\Delta 0.6\%$
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

景気の拡大と良好な企業業績等を背景に米国株式が上昇したことや、投資家への利益還元策等を背景に国内リートが上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、円高等を背景とした国内株式の下落や、好調な米国経済や主要国での金融政策の正常化観測等を背景に多くの国で長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、米中貿易摩擦の激化や長期金利の上昇等を嫌気し新興国資産が下落したこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

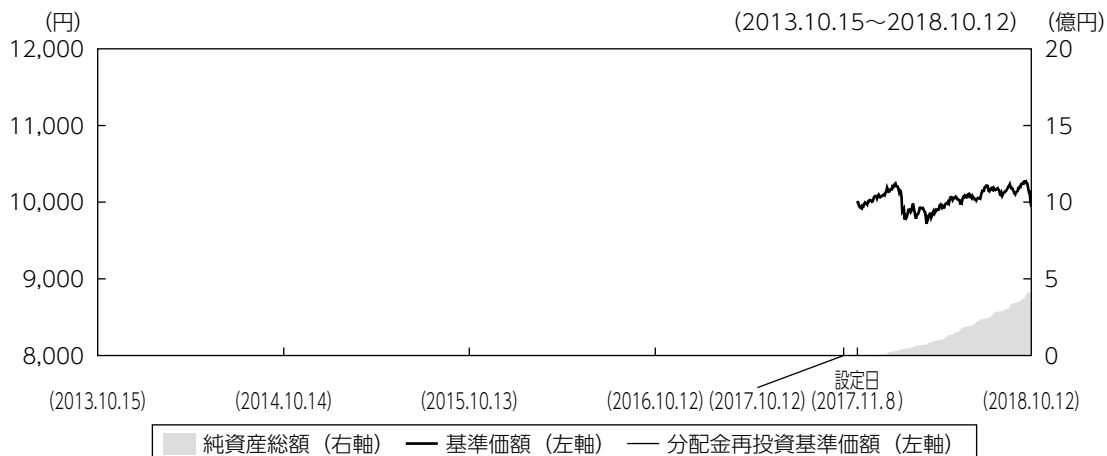
項目	第1期		項目の概要
	(2017年11月8日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.220%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,047円です。
(投信会社)	(10)	(0.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.100)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.020)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.013)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	25	0.251	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



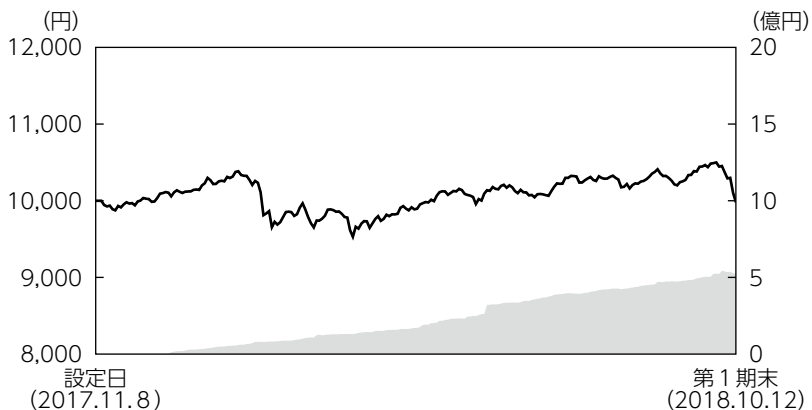
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月8日 設定日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,942
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.6
純資産総額 (百万円)	1	408

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード バランス (積極型)

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
 第1期末： 9,980円
 (既払分配金0円)
 騰落率： $\Delta 0.2\%$
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

景気の拡大と良好な企業業績等を背景に米国株式が上昇したことや、投資家への利益還元策等を背景に国内リートが上昇したことがプラスに寄与しました。一方で、円高等を背景とした国内株式の下落や、好調な米国経済や主要国での金融政策の正常化観測等を背景に多くの国で長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、米中貿易摩擦の激化や長期金利の上昇等を嫌気し新興国資産が下落したこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

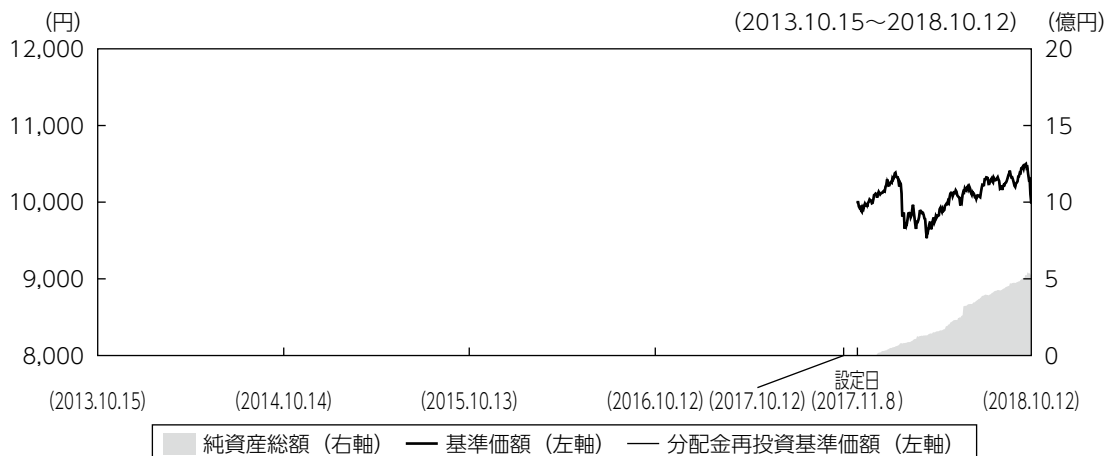
項目	第 1 期		項目の概要
	(2017年11月8日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.221%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,085円です。
(投信会社)	(10)	(0.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.100)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.020)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	4	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(3)	(0.025)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	28	0.273	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月8日 設定日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,980
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.2
純資産総額 (百万円)	1	524

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、設定当初から2017年の年末までは、企業業績の堅調さや米国株高などもあり底堅い展開となりました。2018年の年初も上昇して始まりましたが、1月末から3月下旬にかけては円高進行、米国株安、安倍政権の不安定さなどを嫌気し、反落しました。その後は、米中を始めとした貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの影響により、一進一退の展開となりました。期末にかけては、米国株安や円高進行などを要因として下落しました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。設定当初から2018年7月にかけては、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、海外の長期金利の動向等をにらみつつ、10年国債利回りは概ね0.02～0.10%程度の狭い範囲で揉み合いました。7月中旬以降は、日銀の大規模金融緩和の修正観測などを背景に、10年国債利回りは上昇圧力がかかりやすい展開となり、概ね0.10～0.16%程度で推移しました。

米国株式市場はトランプ政権への期待などから2018年1月にかけて上昇し、2月には急落したものの、その後は米中貿易摩擦が警戒されながらも、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。期末にかけては米国長期金利の上昇が嫌気され、世界同時株安の展開となり、設定時からの上昇幅を縮小しました。欧州株式市場は、6月以降方向感の定まらない展開となりました。期末にかけてはイタリア財政への懸念などから軟調に推移し、欧州各国市場は設定時に比べ概ね下落となりました。

先進国債券市場では、米国債の利回りは上昇し、欧州債の利回りは概ねレンジ内での推移となりました。米国では堅調な経済情勢を背景に段階的に利上げが行われ、米国債利回りは上昇しました。欧州圏ではE C B（欧州中央銀行）が金融緩和政策を継続する中で金利の上昇は抑えられ、欧州債の利回りは概ねレンジ内での推移となりました。

新興国株式市場は、設定当初は世界的な景気拡大への期待などから上昇する局面もありましたが、2018年2月に入ると米国の長期国債利回りが急上昇し、新興国株式市場からの資金流出が懸念されて下落しました。その後は米国トランプ政権が通商面での対外強硬姿勢を強めたことから米中貿易摩擦拡大への不安が強まる一方で、中国当局による景気下支えへの期待などもあり、方向感の定まらない展開となりました。

新興国債券市場では利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は、米中貿易摩擦への懸念を背景に揉み合う局面もありましたが、F R B（米連邦準備理事会）による利上げや良好な米雇用統計等の影響により上昇しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、貿易摩擦などを背景に、新興国を中心にリスク回避の動きが強まったことから、拡大しました。

国内リート市場は、投資信託の解約売りが細る中で配当利回りの高さからの押し目買いも入って上昇しました。海外の長期金利が上昇傾向を示す中で、国内金利の上昇は限定的なものにとどまるとの見方が強まったことも好感されました。このため東証REIT指数（配当込み）は期末を3,459.69ポイントで迎えました。

米国リート市場は、設定当初は調整したものの、米国景気の緩やかな拡大などを背景に上昇しました。期末にかけては米国長期金利が上昇傾向を強めたことを受けて下落し、通期でも下落する結果となりました。欧州リート市場は世界的な長期金利の上昇を受けてイタリアやフランスを中心に下落しました。豪州リート市場は豪長期金利の上昇により調整する場面も見られましたが、商品市況を背景とした豪州経済への期待などから、通期では上昇しました。

為替市場では主要通貨に対して円高となりました。ドル／円相場は、2018年1月から3月にかけてリスク回避的な動き等を背景に円高に振れました。その後は、米国の経済指標が良好だったことや、それに伴い米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したこと等を背景に円安に振れましたが、設定来では円高ドル安となりました。また、イタリアやドイツの政治情勢等が懸念されたユーロや、貿易摩擦による悪影響が懸念された豪ドルや新興国通貨に対しても円高・現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

各ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に国内外の株式、債券およびリートに投資を行いました。また、各ファンドは基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行い、先進国株式については各ファンドにおいてその一部または全部の為替ヘッジを行いました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			(堅実型)	(標準型)	(積極型)
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	△4.3%	3.9%	6.9%	12.9%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△0.6%	35.8%	16.8%	2.6%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.1%	10.9%	25.9%	38.8%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△3.6%	3.0%	4.1%	1.0%
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△3.1%	33.3%	23.4%	13.4%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△15.4%	1.0%	1.0%	1.9%
新興国債券	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	△6.0%	8.0%	6.0%	3.1%
国内リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	11.9%	2.0%	10.1%	13.4%
先進国リート	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△4.4%	1.0%	4.9%	1.9%
現金等	-	-	1.2%	0.9%	0.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	JPMオルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース、為替ヘッジなし）
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期
	(堅実型)	(標準型)	(積極型)
当期分配金（税引前）	－円	－円	－円
対基準価額比率	－%	－%	－%
当期の収益	－円	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	77円	95円	127円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各ファンドでは、各資産の保有比率が基本配分比率に維持されるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率については、高位組入れを維持します。

各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

- 各ファンドが投資対象とする「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」のベンチマークの名称に変更が生じたため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）

変更後：F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

(2018年3月1日)

- 各ファンドが投資対象とする「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」のベンチマークの名称に変更が生じたため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

変更後：F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

(2018年3月1日)

- 各ファンドが投資対象とする全てのマザーファンドにおいて、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド：2018年3月1日)

(国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(エマージング株式パッシブ・マザーファンド：2018年3月1日)

(エマージング債券パッシブ・マザーファンド：2018年3月1日)

(J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

(外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド：2018年3月1日)

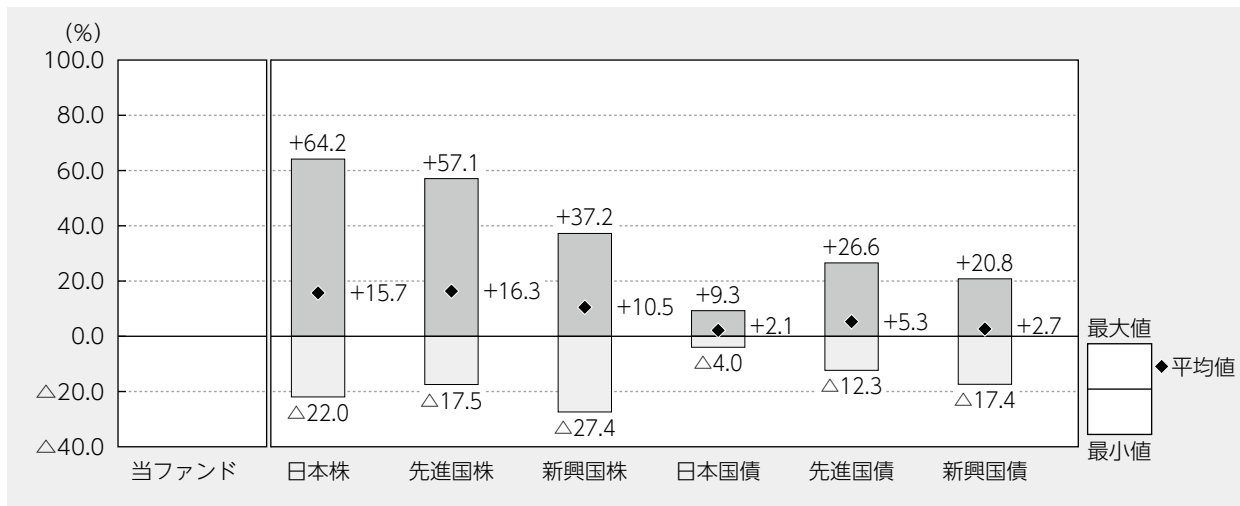
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																																															
信託期間	2017年11月8日から無期限です。																																															
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。																																															
主要投資対象	ベビーファンド*	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。																																														
	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。																																														
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。																																														
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。																																														
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。																																														
	為替フルヘッジ 外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。																																														
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等 を含みます。																																														
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。																																														
	J-REITインデックス ファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の) 不動産投資信託証券を主要投資対象とします。																																														
	外国リート・パッシブ・ ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券と します。																																														
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、各資産クラスの代表的な指数に連動する投資成果をめぐって運用を行い、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式(除く日本)、先進国債券(除く日本)、先進国債券(除く日本、ヘッジあり)、新興国株式、新興国債券、国内リート、先進国リート(除く日本)に投資します。 なお、先進国株式(除く日本)については各ファンドにおいてその全部または一部の為替ヘッジ(注)を行います。 (注)一部の通貨については流動性の観点等から為替ヘッジが困難であるため、主要国通貨で代替的にヘッジする場合があります。 各資産クラスへの配分比率は以下を基本とします。																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産クラス</th> <th>(堅実型)</th> <th>(標準型)</th> <th>(積極型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>4%</td> <td>7%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>36%</td> <td>17%</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>先進国株式(除く日本)</td> <td>0%</td> <td>6%</td> <td>16%</td> </tr> <tr> <td>先進国株式(除く日本、ヘッジあり)</td> <td>12%</td> <td>21%</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>先進国債券(除く日本)</td> <td>3%</td> <td>4%</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>先進国債券(除く日本、ヘッジあり)</td> <td>33%</td> <td>23%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>新興国株式</td> <td>1%</td> <td>1%</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>新興国債券</td> <td>8%</td> <td>6%</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>国内リート</td> <td>2%</td> <td>10%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>先進国リート(除く日本)</td> <td>1%</td> <td>5%</td> <td>12%</td> </tr> </tbody> </table>				資産クラス	(堅実型)	(標準型)	(積極型)	国内株式	4%	7%	13%	国内債券	36%	17%	3%	先進国株式(除く日本)	0%	6%	16%	先進国株式(除く日本、ヘッジあり)	12%	21%	24%	先進国債券(除く日本)	3%	4%	1%	先進国債券(除く日本、ヘッジあり)	33%	23%	13%	新興国株式	1%	1%	2%	新興国債券	8%	6%	3%	国内リート	2%	10%	13%	先進国リート(除く日本)	1%	5%	12%
	資産クラス	(堅実型)	(標準型)	(積極型)																																												
	国内株式	4%	7%	13%																																												
	国内債券	36%	17%	3%																																												
	先進国株式(除く日本)	0%	6%	16%																																												
	先進国株式(除く日本、ヘッジあり)	12%	21%	24%																																												
	先進国債券(除く日本)	3%	4%	1%																																												
	先進国債券(除く日本、ヘッジあり)	33%	23%	13%																																												
	新興国株式	1%	1%	2%																																												
	新興国債券	8%	6%	3%																																												
国内リート	2%	10%	13%																																													
先進国リート(除く日本)	1%	5%	12%																																													
時価変動等により、各資産クラスの組入比率が基本配分比率から一定以上乖離した場合にはリバランスすることとします。																																																
マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。																																																
ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。																																																
分配方針	決算日(原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。																																															

*ベビーファンドとは、たわらノーロード バランス(堅実型)、たわらノーロード バランス(標準型)、たわらノーロード バランス(積極型)です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

たわらノーロード バランス (堅実型)



当ファンド : 2018年9月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2013年10月~2018年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

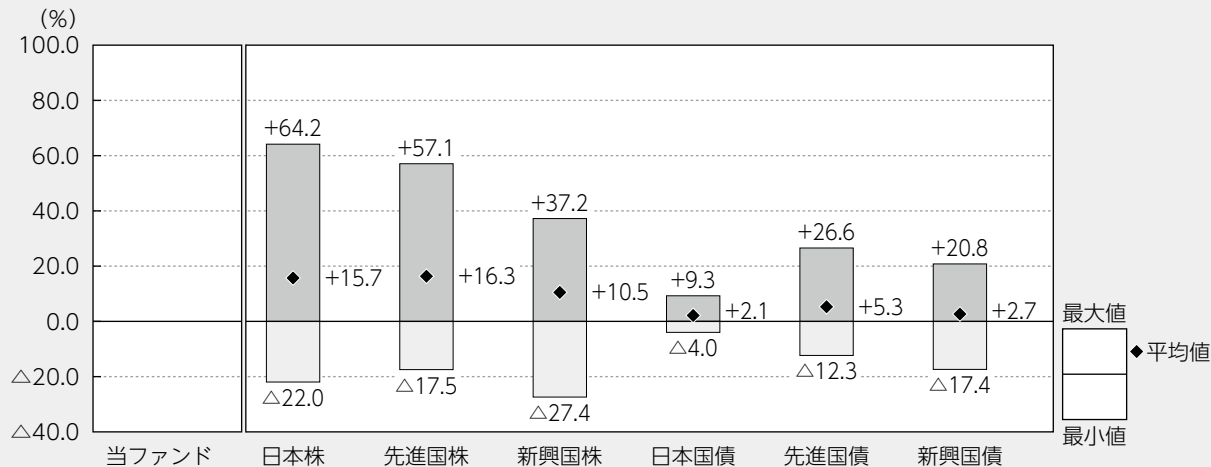
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

たわらノーロード バランス (標準型)



当ファンド : 2018年9月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2013年10月~2018年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

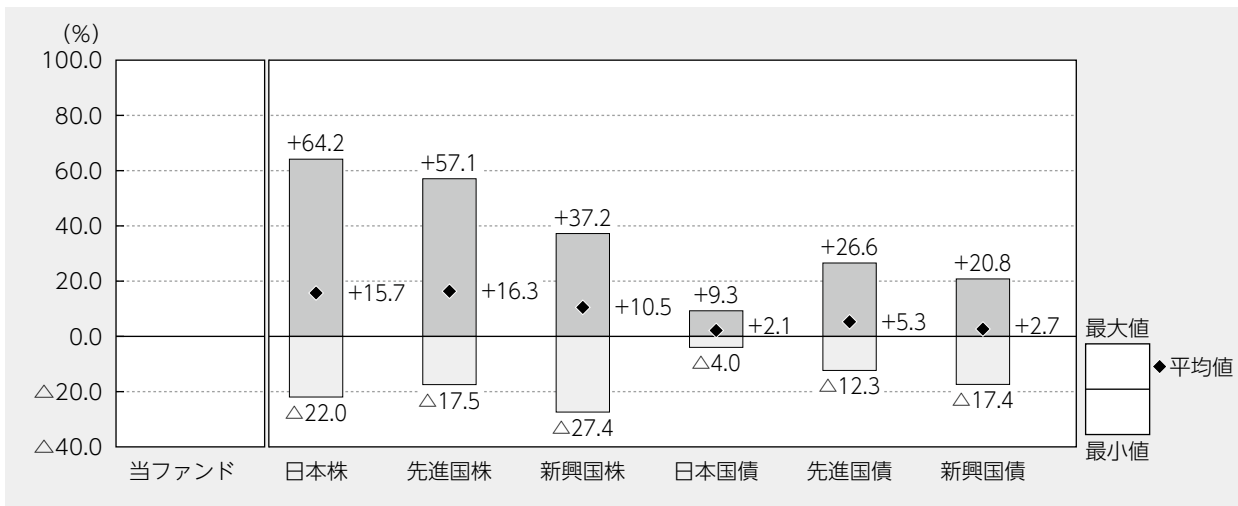
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

たわらノーロード バランス (積極型)



当ファンド : 2018年9月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2013年10月～2018年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年10月12日現在）

たわらノーロード バランス（堅実型）

◆組入上位ファンド等（組入ファンド数：9ファンド）

	当期末
	2018年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	35.8%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	33.3
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.9
その他	20.0

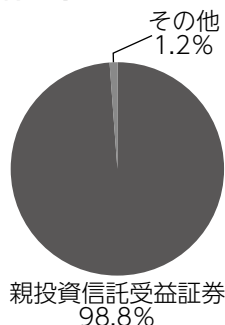
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

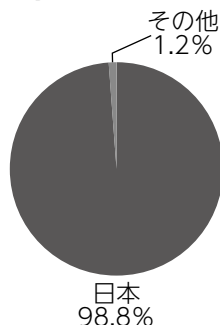
（注3）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

（注4）現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

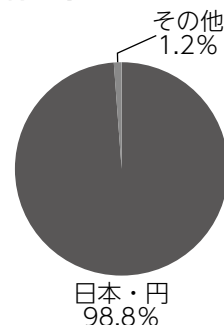
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円で為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は11.7%（純資産総額に対する割合）です。

純資産等

項目	当期末
	2018年10月12日
純資産総額	100,834,599円
受益権総口数	102,799,857口
1万口当たり基準価額	9,809円

（注）当期中における追加設定元本額は113,478,557円、同解約元本額は11,678,700円です。

組入ファンドの概要については、22ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード バランス (標準型)

◆組入上位ファンド等

(組入ファンド数：9ファンド)

	当期末
	2018年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	25.9%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	23.4
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.8
その他	33.9

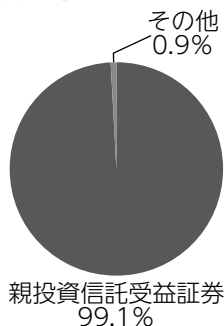
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

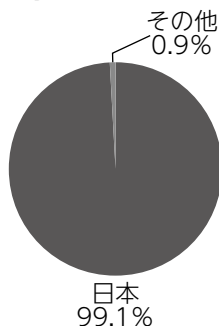
(注3) 組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

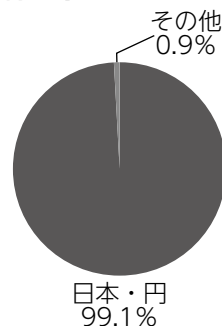
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は21.5%(純資産総額に対する割合)です。

純資産等

項目	当期末
	2018年10月12日
純資産総額	408,819,069円
受益権総口数	411,216,976口
1万口当たり基準価額	9,942円

(注) 当期中における追加設定元本額は435,043,104円、同解約元本額は24,826,128円です。

組入ファンドの概要については、22ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード バランス (積極型)

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：9ファンド)

	当期末
	2018年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	38.8%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	13.4
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	13.4
その他	34.4

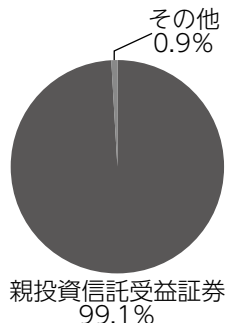
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

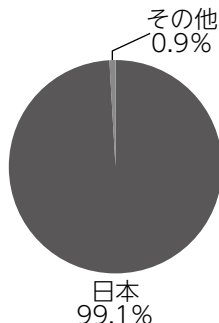
(注3) 組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

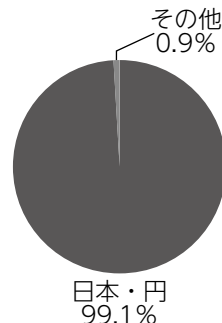
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は24.8% (純資産総額に対する割合) です。

純資産等

項目	当期末
	2018年10月12日
純資産総額	524,678,461円
受益権総口数	525,731,528口
1万口当たり基準価額	9,980円

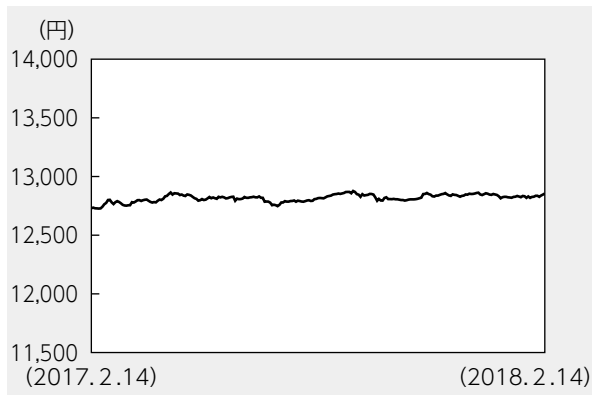
(注) 当期中における追加設定元本額は607,175,973円、同解約元本額は82,444,445円です。

組入ファンドの概要については、22ページ以降をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2017年2月15日～2018年2月14日)

◆基準価額の推移



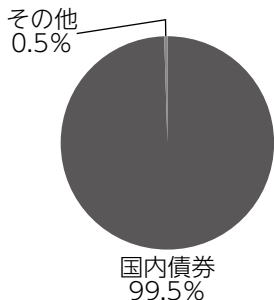
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 4回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1%
1 2 2回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
1 1 7回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
1 1 8回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 4 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
1 3 3回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
1 3 1回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
1 2 9回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
組入銘柄数	412銘柄	

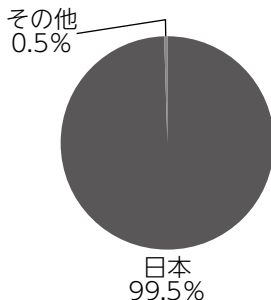
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

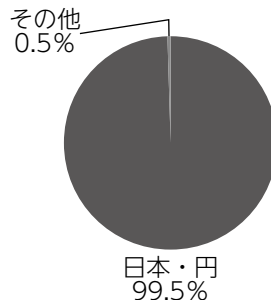
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

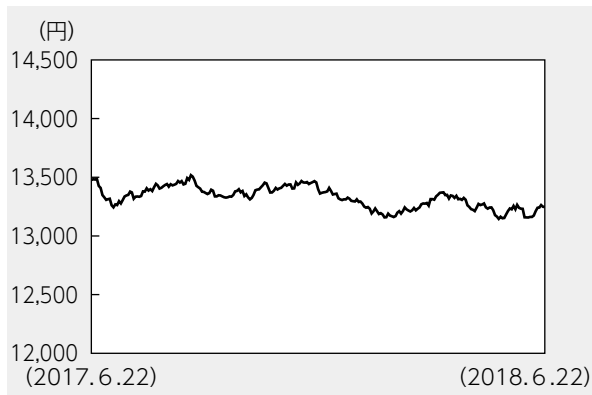
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2017年6月23日～2018年6月22日）

◆基準価額の推移



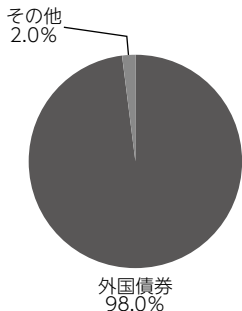
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 0.875 09/15/19	アメリカ・ドル	0.8%
US T N/B 1.375 05/31/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 1.75 05/31/22	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.125 08/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.375 12/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.0 11/30/19	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.375 01/31/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.0 11/15/19	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.625 11/15/22	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数	618銘柄	

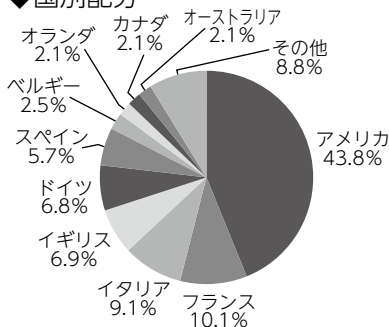
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円	0.010%
(その他)	(1)	(0.010)
	(0)	(0.000)
合計	1	0.010

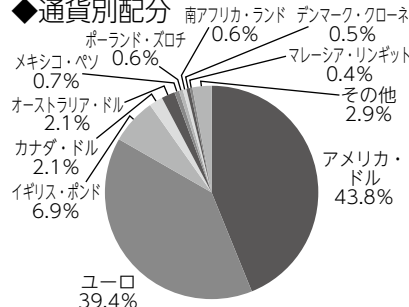
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

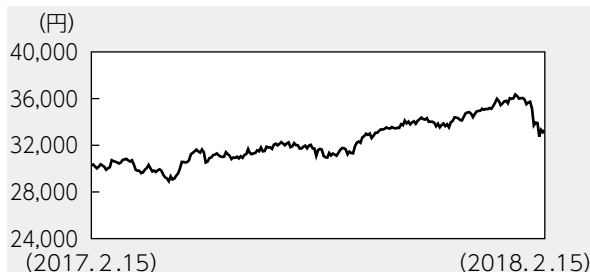


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,326円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月16日～2018年2月15日)

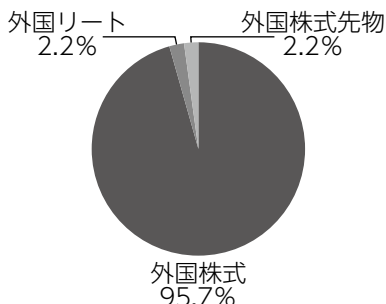
◆基準価額の推移



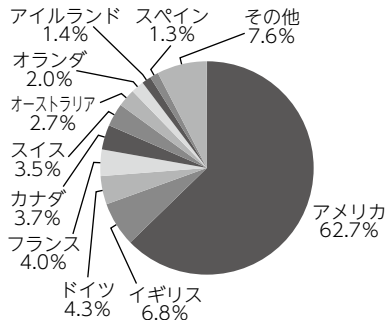
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.003
(株式)	(1)	(0.003)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	9	0.027
(その他)	(9)	(0.027)
合計	11	0.033

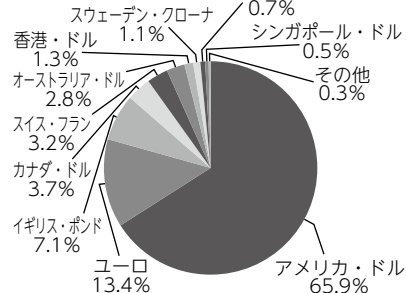
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	1.8
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,314銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.5%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(32,344円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注6) 資産別配分については、現金等を考慮しておりません。

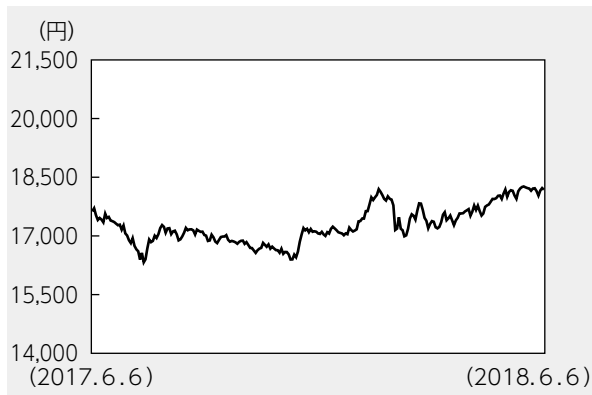
(注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注8) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【J-REITインデックスファンド・マザーファンド】 (計算期間 2017年6月7日～2018年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.2%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.5
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.5
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.1
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.7
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.6
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	59銘柄	

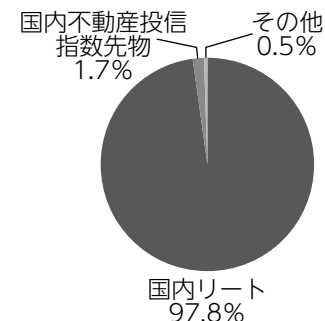
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.001)
(投資証券)	(0)	(0.001)
合計	0	0.002

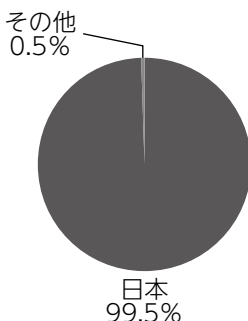
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT指数	買建	1.7%
組入銘柄数	1銘柄	

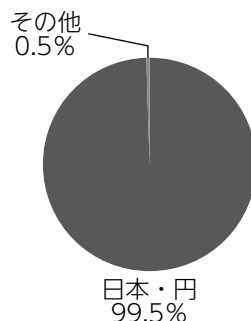
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (17,285円) で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ (1万口当たりの費用明細) をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

